

第40期 株主通信

2011年4月1日～2012年3月31日



DTS

Delivering
Tomorrow's
Solutions

D T S W A Y

Thanks 40th Anniversary

中期経営ビジョン

お客さまのかけがえのないパートナーとして

独自のソリューション

感動を与えるサービスを心がけ

社員一人ひとりが能力を高めながら

光り輝く個性を発揮し

常に未来を志向して

持続的な成長を目指す良き企業市民グループ

CONTENTS

■ 株主のみなさまへ	p.2
■ 西田公一社長に聞く	p.3～8
■ トピックス	p.9～10
■ 連結財務ハイライト	p.11
■ 業績の概況	p.12
■ 連結決算概況	p.13～14
■ 単体決算概況	p.15～16
■ 株式の状況	p.17
■ 会社概要	p.18

株主のみなさまへ To Our Shareholders



代表取締役社長
西田 公一

当期におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に伴い緩やかな回復基調にあったものの、急速な円高の進行やタイの洪水被害による生産活動の低下、欧州政府債務危機による海外経済の減速などの影響により、依然として厳しい状況で推移いたしました。

情報サービス産業においても、顧客企業の情報化投資に対する姿勢は依然として慎重であり、厳しい事業環境が継続しておりますが、リスク管理の強化やグローバル化への対応などの戦略的な情報化投資に対する需要は高まりつつあります。

このような状況下にあって当社グループは、2010年4月にスタートした3カ年中期総合計画「バリュー・ソリューション・プロバイダー」の2年目として、金融・通信に次ぐ柱となるコア事業の育成や、新たな企画型事業の創出、グローバル展開に向けたビジネス基盤の確立に注力してまいりました。これらを実現するために、プロ

ジェクトマネジメント強化を中心とした「SI力の強化」施策や、他社との協業による事業拡大を狙いとした「アライアンスの積極化」施策、コア事業分野別にグループ会社連携を進める「グループ総合力の強化」施策、経営基盤を支える情報システムの刷新による「経営インフラの強化」施策など、企業価値を向上させるための各種施策を積極的に推進しております。

具体的には、新たな企画型事業の創出への取り組みとして、業務データをフローやガイダンスなど画面表示の指示に沿って容易に分析できる「BI NavigationStudio」を開発し、販売を開始いたしました。また、グローバル展開へ向けたビジネス基盤確立の取り組みとして、製造業や不動産業、金融業を中心に、海外におけるシステム開発やBPO^(注1)などの案件を推進いたしました。さらに、独自のプロジェクトマネジメントシステムを開発・適用し、開発案件の規模や重要度に応じて品質、進捗、生産性の見える化を徹底するなどプロジェクトマネジメントを強化することにより、サービス品質の向上を図りました。第3四半期からはグループ会社への展開も進めております。また、お客さまをはじめ、社会の信頼と期待に応えていくため、コンプライアンス体制、環境対策および情報セキュリティ対策の強化などについて、中長期的な企業価値向上につながるとの認識のもと、不断の努力をしております。

株主のみなさまにおかれましては、より一層のご理解とご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

(注1) BPO (ビジネス・プロセス・アウトソーシング): 企業などが自社の業務の一部を専門業者に企画から運営まで一括して外部委託すること。

西田公一社長に 聞く

Interview with
the President

変革を進め、自律的な成長を 目指す旗印は 「バリュー・ソリューション・プロバイダー」

東日本大震災から1年が過ぎ、ようやく好転の兆しが見えてきた情報サービス業界。金融業や通信業の顧客を中心にコンサルティングからシステムの設計・構築、運用サービスなどを提供するDTSの西田公一社長は「今年に変革の年。企業として次のステージへ向かうターニングポイントにしたい」と意気込みを語る。その指針となるのが「バリュー・ソリューション・プロバイダー」という経営ビジョンだ。新たな価値を顧客に提供するための施策について、キャスター・エッセイストの福島敦子氏が聞いた。

変革に向けた取り組みで パラダイムシフトに対応

福島 情報サービス業界の市場動向についてお聞かせください。

西田 リーマンショック以降、大変厳しい状況が続いた上、東日本大震災では多くの企業が影響を受けました。結果、IT投資はさらに抑制され、情報サービスの国内市場は3年連続でマイナス成長が続きました。しかし、今期になって国内市場はようやくプラスに転じています。少しずつですが状況は好転していると言えるでしょう。

福島 リーマンショック、大震災を経て、IT投資に対する企業の考え方も変わったのではないかと推察します。本当に価値があるのか、自社の競争力を高められるのか。より厳しく取捨選択される市場において、他社との差別化を図るためには何が必要だとお考えですか。



西田 以前は、お客さまの要望に確実に応えていればビジネスが成り立ちました。しかし、今後は、このような受け身の営業ではビジネスが成り立ちません。ご指摘のようにお客さまはITパートナーやITサービスが経営にどう貢献してくれるのかをより厳しくチェックするようになっていきます。そうした中、お客さまの評価、信頼を獲得するには、DTSならではの付加価値が不可欠。ですから、当社は課題解決に直結するソリューション提案でプラスアルファの価値を提供できるプロバイダーを目指しています。中期総合計画で掲げている経営ビジョン「バリュー・ソリューション・プロバイダー」には、そういう強い思いを込めています。

福島 2010年度に定めた中期総合計画は、今年が最終年度になります。改めて、その位置づけをお聞かせください。

西田 今年度は集大成の1年であると同時に、次年度から始まる新中期総合計画策定のための仕込みの年。そこで、今期を「変革に向けたターニングポイント」と位置づけ、コア事業の強化はもちろん、新規事業の創出、グローバルビジネスの確立などに取り組み、ビジネスを再び拡大成長路線に回帰させたいと考えています。

福島 具体的には、どのような施策に注力していくのでしょうか。

西田 4つの分野での施策を考えています。1つめは「営業企画力の強化」です。システム構築ニーズは受注生産型から提案企画型へと変わっており、営業スタイルにも変革が求められています。コンサル業務は以前から行っていますが、今後は、より上流の業務をカバーする営業企画力が必要。お客さまの業務に深く精通した担当者が、お客さま目線で課題を抽出し、解決策を提案できる体制を整えたいと思います。

一方、アウトソーシングサービスに対するニーズも年々高まっています。BPO^{※1}やAMO^{※2}などのサービスと営業企画力を両軸に、今まで以上にお客さまの近くで密接にビジネスをサポートしたいと考えています。

※1 BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング):企業などが自社の業務の一部を専門業者に企画から運営まで一括して外部委託すること。

※2 AMO(アプリケーション・マネジメント・アウトソーシング):企業などがIT投資最適化を図るために自社システムの維持・管理・保守業務を専門業者に外部委託すること。



人材育成に力を注ぎ イノベーションの原動力に

福島 営業企画力を強化するには、人材の育成、確保が重要になると思います。

西田 それを目指すのが、2つめの「現場力の強化」です。弊社には40年間培ってきた技術と業務ノウハウがあります。金融業、通信業を中心に多数のプロジェクトを担当させていただいていますが、今後は、これまで以上に複雑なシステム開発に対応できるよう、高度なプロジェクトマネジメント力を備えた人材を育成していきます。そのため、外部の技術部会や同業他社を交えた研究会に積極的に社員を参加させ、武者修行をさせるようにしています。また、語学研修とマネジメント能力研修を兼ねて、インドにも社員を派遣。これまでに8人の技術者を参加させました。うち4人が女性でしたが、これは女性が活躍する場を広げ、彼女たちの感性を活かすことも今後の大きなテーマだからです。

福島 女性にはどのような役割を期待しているのでしょうか。

西田 既存の事業分野での活躍はもちろん、3つめの施策「新規事業の創出」への貢献を期待しています。新しい事業を立ち上げるために、日々、社内で様々なアイデアについて話し合っていますが、これまでと同じ体制では、どうしても現在の延長線上での発想が多くなってしまいます。新規事業を成功させるには、もっと自由な発想でイノベーションを起こさなければなりません。そこに女性の価値観や感性が大いに活かせるのではないかと考えています。

福島 日本のように成熟した社会でイノベーションを起こし、新しい市場を生み出すのは並大抵のことではありません。その突破口として期待しているわけですね。

西田 そうです。既存の価値観、固定概念を捨てて、常識に縛られない仮説を立てることができれば、今はIT化が進んでいない分野でも、大きな需要が生まれる可能性があります。ある女性社員はブライダル業界とITの接点を考え



ています。可能性は無限ですから、前向きな想像力で「どうすれば実現できるか」を考えてほしい。単独でできないことでも、その分野の技術やノウハウを持つ企業とのアライアンスを推進することにより、新たな道の開拓が可能。強調したいのは、「自分たちで新しいものを生み出そうと思わなければ、情報は入って来ない」ということです。

福島 新規事業創出の一環として海外進出も積極的に行っていますね。

西田 オフショア開発の拠点として中国やベトナムを活用してきましたが、現在は、海外に進出する日本企業を支援するための拠点整備を進めています。アジアでは、設立5年目の「DTS上海」が金融業や製造業向けのビジネスを展開中。また、シンガポールでは金融業、ベトナムとフィリピンでは製造業向けのビジネスに着手しました。加えて、昨年11月には、ニューヨークに「DTSアメリカ」を開設し、金融業向けのシステム開発を始めました。「お客さまが行くところは地球の裏側でも付いていく」という姿勢でお客さまのグローバル展開を支えています。

また、新規事業としては、組み込み開発も有力です。当社は関西において、デジタル家電、医療機器、車載などの組み込み系事業を展開しており、近年、急速に成長しています。この事業をさらに成長させるための施策を進めています。

さらに、スマートグリッド、スマートシティ分野にも参画したいと考えています。当社の強みは独自のソリューションを持つところ。例えば、「Walk in home」という建築用プレゼンテーションソフトを持っていますが、これは次世代住宅・スマートハウスに活用することもできるでしょう。



「一枚岩」の体制を築き 新たな創業へ挑戦

福島 新規事業の創出、海外展開に積極的に取り組むには、より一層の安定した経営基盤が求められます。そのための具体的な取り組みはありますか。

西田 それが重点施策の4つめとなる「グループの連携強化」です。現在、当社には11社のグループ企業があります。保険・年金業務に特化したFAITEC、プロダクト調達や基盤構築に定評のあるDTCなど、各社は、それぞれ違ったノウハウ、強みを培ってきました。今後は、それらグループ各社の営業および開発の連携を強化し、相互に補完しながら、ベクトルを合わせてビジネスを展開していきます。そのために掲げたスローガンが「一枚岩」です。今期は合同プロジェクトも増える予定ですが、グループ全社の力を結集し、新規事業への挑戦、連結の増収増益を実現させたいと思っています。

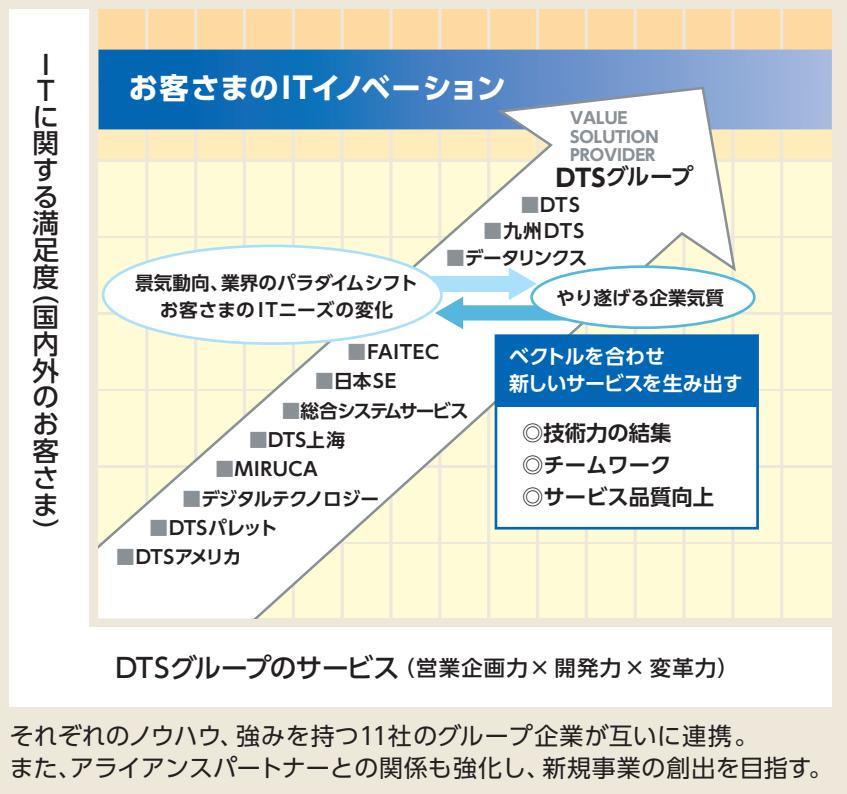
もちろん、グループ間だけでなく、パートナー企業との関係もより緊密にしていきます。当社のBIツール「データスタジオ@WEB」と日立製作所のソリューションを組み合わせた「BI Navigation Studio」のようなプロジェクトをさらに増やしていきます。

福島 お話をうかがっていると、過去の成功体験や先入観にとらわれず、新たな挑戦に果敢に取り組んでいることを実感しますが、そのベースには社員の意識改革が欠かせませんね。

西田 会社が次のステージへと成長するためには、トップダウンだけではなく、社員自らが考えて行動する組織でなければいけません。そのための社内活動の一つが「DTS WAY」というもの。これは、企業理念などを全社員でももう一度考え、DTSの未来を全員で考えるための取り組みです。社員同士が本音で話し合い、そこで生まれた行動指針を今年10月の社内イベントで発表する予定です。カッコいい言葉、響きのいい言葉ではなく、たとえドロ臭くても、社員の熱い思いが、そのまま伝わるようなものにまとめていきたいと思っています。



DTSグループが「一枚岩」となるべく連携強化を推進



Profile



株式会社DTS
代表取締役社長

西田 公一 (にしだ こういち)

1956年生まれ。松山市出身。1978年4月日本電信電話公社(現、NTT)入社。1995年2月エヌ・ティ・ティ・データ通信(現、NTTデータ)に移籍。2005年6月執行役員リージョナルバンキングシステム事業本部長。2009年6月DTSに入社、副社長就任。2010年4月から現職。趣味はゴルフ、神社仏閣巡り。



キャスター・エッセイスト

福島 敦子 (ふくしま あつこ)

松江市出身。津田塾大学卒業後、中部日本放送を経て1988年に独立。NHK、TBS、テレビ東京などで報道番組や経済番組を担当。週刊誌『サンデー毎日』の連載対談をはじめ、これまでに約500人を超える企業経営者への取材を行っている。そのほか、各種講演活動に加え、大手企業の経営アドバイザーを務める。

福島 御社は8月に40周年を迎えられます。最後に、一つの節目を目前にした企業のトップとして、これからかける意気込みをお聞かせいただけますか。

西田 お客様、株主のみなさま、社員とそのご家族など、数え切れないくらい大勢の人に支えられ、40周年を迎えることに感謝の気持ちでいっぱいです。私に求められているのは、この先50年、100年と続く会社の基盤を作ることです。そのために全力を尽くすつもりです。全員が知恵を絞り、変革と未来に向かって挑戦する気持ちを大切に、社員一丸で自律的に成長できる会社を目指していきます。

トピックス

Topics

1灯ずつの点・消灯で照明電力を圧倒的に削減！ 「スマート・ライティング・コントローラ」 を発表

今、産業界に強く求められている節電努力。「スマート・ライティング・コントローラ」はオフィスの照明を制御するシステムで、ウェブブラウザから電灯1灯ずつのON/OFFをコントロールすることが可能なため、必要な部分だけ効率よく照明を行うことにより、余分な消費電力を抑え、照明電力の削減を実現します。



1. 例えば、在席者が少ない残業時間帯などに広いオフィスで一人仕事をしている場合、「スマート・ライティング・コントローラ」なら、1灯ずつの制御が可能ですので、場所ごとに細かく調整ができ、照明電力を大幅に削減することが可能です。



2. 操作は簡単。タブレット型の操作リモコンの照明レイアウト画面を見ながら消したい部分をタッチでON/OFFでき、また点灯/消灯の記録から、照明の消費電力を推定し、消灯率や削減量などの見える化も実現します。



パナソニック社「レッツノート」のユーザーに SaaS型セキュリティサービス「EAGISCORP」を提供

当社のSaaS型PCログ管理・情報漏えい対策サービス「EAGISCORP」が、Panasonic パソコンの直販サイト「マイレッツ倶楽部」にてモバイルパソコン「レッツノート」シリーズに、オプション型サービスとして提供されることが2012年5月10日に発表されました。

これにより同サービスは、パナソニック コンシューマーマーケティング株式会社より「EAGISCORP for Let's note」として6月中旬以降(予定)に提供が開始されます。

「EAGISCORP for Let'snote」は、これまで機密情報を扱う金融機関、社員数の多い大企業でしか導入することが困難だったPCログ収集・情報漏えい対策のシステムを、クオリティはそのまますべて手間無し・安心・安全なインターネット経由(SaaS)でレッツノートユーザーに提供するサービスです。サービスメニューは、「ログ収集サービス」と「スタンダードポリシーサービス」の2種類です。このサービスのエンジンにはセキュリティ対策ソフトウェアとして563,000ライセ

ンスの導入実績のある「CWAT」(株式会社インテリジェントウェイブ)と60,000ライセンスの導入実績のあるDTSの分析ソフト「DaTaStudio@WEB」を使用しています。

(1) ログ収集サービス

- ① 操作ログを日次で収集し、6カ月間保管します。
- ② ユーザー・管理者からの依頼に応じて対象ログを抽出し、提供します。

(2) スタンダードポリシーサービス

- ① 予め定めたポリシー(ルール)に抵触した動作を、ユーザー・管理者へリアルタイムに通知します。
- ② パソコンの「USBメモリー、CD/DVD媒体への書出」と「指定アプリケーションの起動」を制御、禁止します。
- ③ ポリシー違反状況の簡易レポートをユーザー・管理者へ管理画面上で提供します。

※「EAGISCORP for Let'snote」は、パナソニックパソコンの直販サイト MyLet's 倶楽部(マイレッツ倶楽部) <http://www.mylets.jp> にて、2012年6月中旬以降に受け付けを開始する予定です。

「DTSパレット」特例子会社認定取得に関するお知らせ

当社の100%子会社である株式会社DTSパレット(代表取締役社長:坂本孝雄)は、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく特例子会社※として、2011年12月27日に品川公共職業安定所長の認定を取得いたしましたので、お知らせいたします。

当社は、企業の社会的責任の一環として、障がい者の安定的な雇用環境の確保を図るため、2011年10月27日に株式会社DTSパレットを設立し、障がい者の働きがいのある職場環境の提供に取り組んでまいりました。今回の認定を受け、より一層、障がい者の可能性を発揮する機会の創出と雇用の拡大を図ってまいります。

■ 特例子会社の概要

- (1) 商号 株式会社DTSパレット
- (2) 所在地 東京都港区新橋5-32-8
- (3) 代表者 代表取締役社長 坂本孝雄(当社取締役)
- (4) 資本金 30百万円
- (5) 出資比率 株式会社DTS 100%
- (6) 決算期 12月31日
- (7) 設立年月日 2011年10月27日
- (8) 認定日 2011年12月27日
- (9) 従業員 8名(出向者2名を含む)
- (10) 事業内容 印刷業務、PCオペレーション業務、文書管理業務など

※ 特例子会社：障がい者の雇用促進を図る目的で設立した子会社が国の認定を受けた場合に特例子会社となる。

売上高 (単位：百万円)



経常利益 (単位：百万円)



1株当たり当期純利益 (単位：円)



総資産 (単位：百万円)



純資産 (単位：百万円)



1株当たり純資産額 (単位：円)



売上高について

売上高は573億85百万円(前年同期比1.9%減)となりました。売上高の減少は、前年同期の金融大型開発案件の減少による影響を、サービス業および製造業の増加でカバーするにいたらず、システムエンジニアリングサービスが減少したこと、また、震災などによる一時的な機器販売の需要低下の影響によりプロダクトサービスが減少したことによるものであります。

■情報サービス事業

[システムエンジニアリングサービス]

運輸業基幹業務システム再構築案件、金融業システム統合案件や営業店システム開発案件、製造・卸売小売業ERP(注1)案件など、各分野での売上高が増加し、また金融業AMO(注2)案件など新たなサービス分野における売上高も増加いたしました。前年同期の金融大型開発案件の影響をカバーするにいたらずシステムエンジニアリングサービス売上高は減少いたしました。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

顧客内製化などによる運用コスト削減への動きが一巡する中、

金融業やサービス業の運用案件を新たに受注獲得いたしました。一部ネットワーク関連の運用案件の縮小もあり、売上高はほぼ前年同期並みに推移いたしました。

[プロダクトサービス・その他]

クラウド関連の需要は増加しているものの、震災などによる一時的な需要低下の影響により、売上高は減少いたしました。

(注1) ERP(エンタープライズ・リソース・プランニング)：企業全体を経営資源の有効活用の観点から統合的に管理し、経営の効率化を図るための手法・概念、およびこれを実現するITシステムやソフトウェアのこと。

(注2) AMO(アプリケーション・マネジメント・アウトソーシング)：企業などがIT投資最適化を図るために自社システムの維持・管理・保守業務を専門業者に外部委託すること。

■人材サービス事業

[人材派遣・その他]

カスタマセンタへの要員派遣の大量新規受注や流通関連のアウトソーシング事業拡販などが順調に推移しましたが、主要取引先の一部において、派遣スタッフの内製化や就労スタッフの縮小があり、売上高はほぼ前年同期並みに推移いたしました。

利益について

売上原価は487億73百万円(前年同期比3.4%減)となり、売上総利益は86億11百万円(前年同期比7.3%増)となりました。売上総利益の増加は、一部子会社において不採算案件が発生したものの、主に個別においてプロジェクトマネジメント強化による不採算案件の減少や稼働率の向上、生産性向上によるプロジェクト採算の改善などによるものであります。

販売費及び一般管理費は、3力年中期総合計画「バリュー・ソ

リューション・プロバイダー」に基づき、新規事業の創出や営業体制の強化、経営インフラの強化などに対し戦略的な支出を実施しましたが、各種費用削減に積極的に取り組んだ結果、56億37百万円(前年同期比1.5%減)となりました。

この結果、営業利益は29億73百万円(前年同期比29.5%増)、経常利益は30億69百万円(前年同期比23.4%増)、当期純利益は15億55百万円(前年同期比38.3%増)となりました。

配当政策について

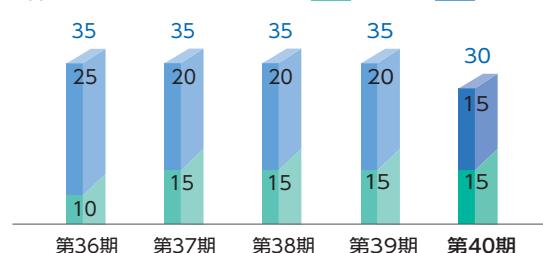
当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の最重要課題のひとつと認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉となると考えております。今後も事業拡大に必要な内部留保を考慮し、また業績動向や財務状況などを総合的に勘案したうえで、安定した配当を継続的に行うことが株主のみなさまへの中長期的な利益還元に貢献するものと考えております。

内部留保資金の使途については、新しい情報技術への開発投資、業務拡大や新規事業開拓のための資本提携、人材育成投資ならびに経営管理機能の強化のための投資など、中長期的な企業価値の増大を図るための先行投資としての活用を考えております。

当期の期末配当金については1株当たり15円とし、中間配当金の

1株当たり15円と合わせまして1株当たり30円としております。

1株当たり配当金(単位：円)



連結決算概況

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	第40期 (2012年3月31日現在)	第39期 (2011年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	25,976	24,153
固定資産	16,089	17,294
有形固定資産	8,988	9,094
無形固定資産	3,644	4,704
投資その他の資産	3,456	3,495
資産合計	42,065	41,447
(負債の部)		
流動負債	9,519	9,511
固定負債	866	1,004
負債合計	10,386	10,515
(純資産の部)		
株主資本	30,288	29,565
資本金	6,113	6,113
資本剰余金	6,190	6,190
利益剰余金	19,478	18,755
自己株式	△1,493	△1,493
その他の包括利益累計額	△101	△72
その他有価証券評価差額金	△101	△72
少数株主持分	1,492	1,439
純資産合計	31,679	30,932
負債純資産合計	42,065	41,447

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	第40期 (2011年4月1日~2012年3月31日)	第39期 (2010年4月1日~2011年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,139	4,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,249	△1,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,299	△1,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,590	1,883
現金及び現金同等物の期首残高	11,250	9,366
現金及び現金同等物の期末残高	12,840	11,250

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	第40期 (2011年4月1日~2012年3月31日)	第39期 (2010年4月1日~2011年3月31日)
売上高	57,385	58,503
売上原価	48,773	50,481
売上総利益	8,611	8,022
販売費及び一般管理費	5,637	5,726
営業利益	2,973	2,296
営業外収益	102	208
営業外費用	6	16
経常利益	3,069	2,488
特別利益	5	0
特別損失	72	171
税金等調整前当期純利益	3,001	2,317
法人税、住民税及び事業税	1,395	1,165
法人税等調整額	△35	△100
少数株主損益調整前 当期純利益	1,641	1,252
少数株主利益	86	127
当期純利益	1,555	1,124

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	第40期 (2011年4月1日~2012年3月31日)	第39期 (2010年4月1日~2011年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,641	1,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	△20
その他の包括利益合計	△28	△20
包括利益	1,613	1,232
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,526	1,104
少数株主に係る包括利益	86	127

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	第40期 (2011年4月1日~2012年3月31日)	第39期 (2010年4月1日~2011年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,113	6,113
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,113	6,113
資本剰余金		
当期首残高	6,190	6,190
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,190	6,190
利益剰余金		
当期首残高	18,755	18,462
当期変動額		
剰余金の配当	△832	△832
当期純利益	1,555	1,124
当期変動額合計	723	292
当期末残高	19,478	18,755
自己株式		
当期首残高	△1,493	△1,493
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,493	△1,493
株主資本合計		
当期首残高	29,565	29,273
当期変動額		
剰余金の配当	△832	△832
当期純利益	1,555	1,124
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	723	292
当期末残高	30,288	29,565

科目	第40期 (2011年4月1日~2012年3月31日)	第39期 (2010年4月1日~2011年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△72	△52
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△29	△19
当期変動額合計	△29	△19
当期末残高	△101	△72
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△72	△52
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△29	△19
当期変動額合計	△29	△19
当期末残高	△101	△72
少数株主持分		
当期首残高	1,439	1,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	53	90
当期変動額合計	53	90
当期末残高	1,492	1,439
純資産合計		
当期首残高	30,932	30,568
当期変動額		
剰余金の配当	△832	△832
当期純利益	1,555	1,124
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	23	71
当期変動額合計	747	363
当期末残高	31,679	30,932

単体決算概況

Non-Consolidated Financial Statements

単体貸借対照表(要旨)

(単位: 百万円)

科目	第40期 (2012年3月31日現在)	第39期 (2011年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	18,082	15,520
固定資産	18,026	19,123
有形固定資産	8,540	8,672
無形固定資産	1,928	2,604
投資その他の資産	7,557	7,846
資産合計	36,109	34,644
(負債の部)		
流動負債	5,886	5,136
固定負債	175	192
負債合計	6,062	5,329
(純資産の部)		
株主資本	30,140	29,377
資本金	6,113	6,113
資本剰余金	6,190	6,190
利益剰余金	19,330	18,566
自己株式	△1,493	△1,493
評価・換算差額等	△93	△62
その他有価証券評価差額金	△93	△62
純資産合計	30,047	29,314
負債純資産合計	36,109	34,644

単体損益計算書(要旨)

(単位: 百万円)

科目	第40期 (2011年4月1日~2012年3月31日)	第39期 (2010年4月1日~2011年3月31日)
売上高	34,502	35,406
売上原価	28,774	30,701
売上総利益	5,727	4,704
販売費及び一般管理費	3,020	3,026
営業利益	2,707	1,677
営業外収益	175	184
営業外費用	0	0
経常利益	2,882	1,861
特別利益	18	-
特別損失	5	183
税引前当期純利益	2,894	1,677
法人税、住民税及び事業税	1,254	838
法人税等調整額	44	△82
当期純利益	1,595	921

売上高

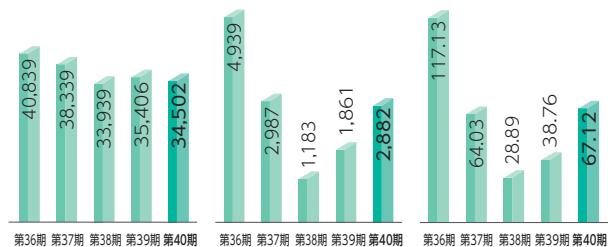
(単位: 百万円)

経常利益

(単位: 百万円)

1株当たり 当期純利益

(単位: 円)



単体株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科目	第40期 (2011年4月1日~2012年3月31日)	第39期 (2010年4月1日~2011年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,113	6,113
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,113	6,113
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,190	6,190
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,190	6,190
資本剰余金合計		
当期首残高	6,190	6,190
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,190	6,190
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	411	411
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	411	411
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	11,170	11,170
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,170	11,170
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,984	6,895
当期変動額		
剰余金の配当	△832	△832
当期純利益	1,595	921
当期変動額合計	763	89
当期末残高	7,748	6,984

科目	第40期 (2011年4月1日~2012年3月31日)	第39期 (2010年4月1日~2011年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	18,566	18,477
当期変動額		
剰余金の配当	△832	△832
当期純利益	1,595	921
当期変動額合計	763	89
当期末残高	19,330	18,566
自己株式		
当期首残高	△1,493	△1,493
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	1,493	△1,493
株主資本合計		
当期首残高	29,377	29,288
当期変動額		
剰余金の配当	△832	△832
当期純利益	1,595	921
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	763	89
当期末残高	30,140	29,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△62	△43
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△31	△18
当期変動額合計	△31	△18
当期末残高	△93	△62
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△62	△43
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△31	△18
当期変動額合計	△31	△18
当期末残高	△93	△62
純資産合計		
当期首残高	29,314	29,244
当期変動額		
剰余金の配当	△832	△832
当期純利益	1,595	921
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△31	△18
当期変動額合計	732	70
当期末残高	30,047	29,314

株式の状況

Stock Information

株式の状況 (2012年3月31日現在)

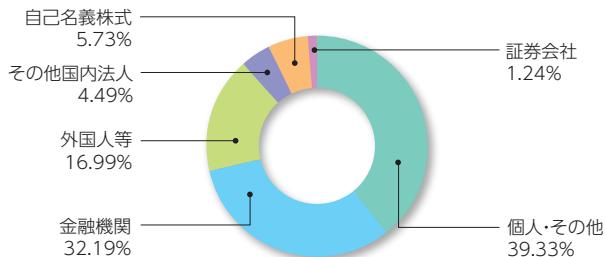
発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	25,222,266株
株主数	9,086名

大株主の状況

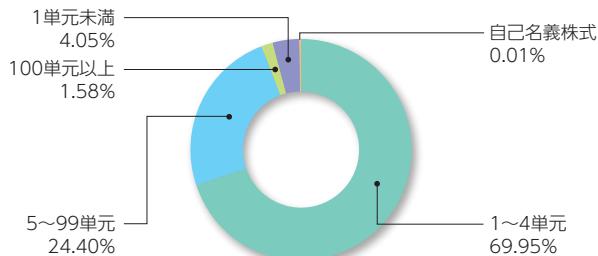
氏名または名称	所有株式数 (株)	割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,334,200	13.21
DTSグループ社員持株会	1,666,068	6.60
笹貫敏男	1,553,000	6.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,140,000	4.51
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニパス アカウント	622,100	2.46
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	509,600	2.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	482,300	1.91
株式会社NTC	482,080	1.91
株式会社みずほ銀行	410,560	1.62
小崎智富	401,664	1.59

株式分布状況 (2012年3月31日現在)

● 所有者別株式数



● 所有数別株主数



ホームページのご案内

当社のホームページでは、株主・投資家のみなさまに対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報開示しております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひご利用ください。また、当社の情報を迅速にお届けするため、IRニュースメールを配信し、ご好評をいただいております。登録は、当社ホームページ (<http://www.dts.co.jp/>) からお願いいたします。ぜひご利用ください。

ホームページアドレス▶ <http://www.dts.co.jp/>

会社概要

Corporate Profile

商号 株式会社DTS
DTS CORPORATION
設立年月日 1972年8月25日
資本金 6,113百万円 (2012年3月31日現在)
従業員数 2,750名 (2012年3月31日現在)
本社 〒105-0004 東京都港区新橋6-19-13
(本社本館) TEL : 03-3437-5488 (代表)

関係会社

株式会社九州DTS <http://www.qdts.co.jp/>
データリンクス株式会社 <http://www.datalinks.co.jp/>
株式会社FAITEC <http://www.faitec.co.jp/>
日本SE株式会社 <http://www.jse.co.jp/>
株式会社総合システムサービス <http://www.sgs.co.jp/>
株式会社MIRUCA <http://www.miruca.jp/>
通天斯(上海)軟件技術有限公司
デジタルテクノロジー株式会社 <http://www.dtc.co.jp/>
株式会社DTSパレット
DTS America Corporation

事業所

本社新館 〒105-0004 東京都港区新橋6-12-4
本社別館 〒105-0004 東京都港区新橋5-23-4
新橋センター 〒105-0004 東京都港区新橋5-32-8
芝開発センター 〒105-0012 東京都港区芝大門1-10-11
中京支社 〒460-0008 名古屋市中区栄2-9-26
関西支社 〒532-0011 大阪市淀川区西中島6-1-1
九州支社 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-19-24

役員 (2012年6月22日現在)

代表取締役会長	赤羽根 靖 隆	
代表取締役社長	西田 公 一	
専務取締役	熊坂 勝 美	
常務取締役	伊東 辰 巳	
取締役	坂本 孝 雄	
	竹内 実 美	
	村井 一 之	
社外取締役	萩原 忠 幸	
	原 宏 樹	
常勤監査役	栗原 広 史	
	尾崎 実 美	
社外監査役	田中 襄 一	
	嵯峨 清 喜	
	服部 吉 彰	
執行役員	鈴木 大 雄	川 讓
	上野 輔 二	豊 永 智 規
	綱島 恵 輔	岩 田 果
	安達 継 二	浅 見 伊 佐 夫
	勝保 雅 司	赤 松 謙 一郎
	小林 浩 利	



1 【トップ】

「株主・投資家向け情報」をクリック



2 【IR情報】

「IRメール配信サービス」をクリック



3 【IRニュースメール登録】



株式会社 **DTS**
<http://www.dts.co.jp/>

株 主 メ モ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
定時株主総会の基準日	3月31日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店 および全国各支店で行っております。

お知らせ

- 住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 「配当金計算書」について
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

